



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月9日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札

コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 関 崇博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	32,879	11.6	668	17.6	806	26.2	520	21.6
2021年12月期第3四半期	29,451	4.6	568	21.8	638	16.2	428	17.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	70.07	
2021年12月期第3四半期	57.69	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	140,292	9,788	7.0
2021年12月期	136,449	8,804	6.5

(参考)自己資本 2022年12月期第3四半期 9,788百万円 2021年12月期 8,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				10.00	10.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	8.2	610	8.9	700	8.1	450	8.5	60.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	8,679,800 株	2021年12月期	8,679,800 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,252,495 株	2021年12月期	1,262,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	7,419,697 株	2021年12月期3Q	7,411,621 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動の回復に向けた動きが見受けられたものの、新たな変異株出現の懸念や、長期化しているウクライナ情勢に起因するエネルギー、原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社におきましても、半導体の供給不足や一部自動車メーカーの不正発覚により、輸送用機械等の受注環境は悪化しております。

このような状況の中、当社は、営業部門におきましては、旧来の札幌支店を2課制とした札幌統括支店の新設などの営業強化を図り、コロナ禍においても営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指しスタートしました。その結果、当第3四半期累計期間における新規受注高は、32,824百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は、リース資産の増加及び当期より繰延処理が廃止された割賦契約の増加等により32,879百万円（同11.6%増）、営業利益は668百万円（同17.6%増）、経常利益は匿名組合投資利益の増加等により806百万円（同26.2%増）、四半期純利益は520百万円（同21.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は1,706百万円、売上原価は1,639百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ67百万円増加しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は31,855百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業資産残高は103,972百万円（前期末比3.1%増）となりました。売上高はリース資産の増加及び当期より繰延処理が廃止された割賦契約の増加等により29,797百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は292百万円（同27.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,706百万円増加し、セグメント利益は67百万円増加しております。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は883百万円（前年同四半期比72.6%減）、営業資産残高は17,956百万円（前期末比2.0%増）となりました。売上高は不動産賃貸料収入の増加により3,055百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は851百万円（同4.2%増）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は86百万円（前年同四半期比764.8%増）、営業資産残高は155百万円（前期末比92.7%増）となりました。売上高はリース資産の増加等により27百万円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント利益は21百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末比3,844百万円増加し140,292百万円となりました。これは主にリース投資資産及び割賦債権の増加によるものです。

負債合計は、前期末比2,859百万円増加し130,504百万円となりました。これは主に債権流動化に伴う長期支払債務の増加及び短期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比985百万円増加し9,788百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高は551百万円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました数値からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,441	7,230,898
受取手形	369	-
割賦債権	23,290,656	24,701,191
リース債権及びリース投資資産	75,308,916	77,326,001
営業貸付金	216,638	246,562
その他の営業貸付債権	1,718,363	1,491,510
賃貸料等未収入金	2,415,727	3,052,609
その他の流動資産	805,894	823,316
貸倒引当金	△772,485	△879,693
流動資産合計	110,394,519	113,992,393
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	17,883,562	18,220,733
社用資産	56,871	53,419
有形固定資産合計	17,940,433	18,274,153
無形固定資産	68,106	79,129
投資その他の資産		
その他の投資	8,007,497	7,985,800
貸倒引当金	△48,756	△121,605
投資その他の資産合計	7,958,741	7,864,195
固定資産合計	25,967,279	26,217,477
繰延資産	87,055	82,612
資産合計	136,448,853	140,292,482
負債の部		
流動負債		
支払手形	605,408	476,158
買掛金	3,419,452	4,007,903
短期借入金	4,470,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	32,858,325	33,313,564
1年内償還予定の社債	1,710,000	1,810,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	226,279	228,275
未払法人税等	14,736	170,181
割賦未実現利益	798,467	-
役員賞与引当金	45,000	-
賞与引当金	102,634	93,148
その他の流動負債	2,396,868	2,322,042
流動負債合計	46,647,168	44,491,271

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
固定負債		
社債	5,858,600	6,268,600
長期借入金	62,615,304	62,462,176
債権流動化に伴う長期支払債務	2,589,883	8,039,173
退職給付引当金	73,942	78,632
受取保証金	6,336,514	6,174,601
資産除去債務	1,017,214	1,032,911
その他の固定負債	2,506,528	1,956,904
固定負債合計	80,997,984	86,012,997
負債合計	127,645,153	130,504,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	4,455,835	5,452,693
自己株式	△217,155	△215,906
株主資本合計	8,673,540	9,671,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,161	116,566
評価・換算差額等合計	130,161	116,566
純資産合計	8,803,701	9,788,213
負債純資産合計	136,448,853	140,292,482

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	29,450,558	32,879,455
売上原価	26,971,474	30,244,712
売上総利益	2,479,084	2,634,743
販売費及び一般管理費	1,910,816	1,966,555
営業利益	568,269	668,188
営業外収益		
受取利息	236	485
受取配当金	14,900	15,991
投資事業組合運用益	7,765	7,452
匿名組合投資利益	70,906	144,879
償却債権取立益	210	1,251
その他の営業外収益	493	487
営業外収益合計	94,509	170,545
営業外費用		
支払利息	21,696	30,937
支払手数料	2,166	2,164
その他の営業外費用	677	2
営業外費用合計	24,539	33,102
経常利益	638,239	805,631
特別損失		
投資有価証券評価損	785	3,835
固定資産除売却損	12,348	4
損害賠償金	-	30,000
特別損失合計	13,133	33,838
税引前四半期純利益	625,105	771,793
法人税、住民税及び事業税	319,130	364,304
法人税等調整額	△121,638	△112,388
法人税等合計	197,493	251,916
四半期純利益	427,613	519,876

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、割賦販売取引について、従来は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上した上で支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上し、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしていましたが、これを商品引渡時に当該割賦販売に係る全ての収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,705,606千円、売上原価は1,638,575千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ67,032千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は551,154千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度121,907千円、当第3四半期会計期間120,615千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度962,700株、当第3四半期会計期間952,500株であり、期中平均株式数は、前第3四半期累計期間968,280株、当第3四半期累計期間960,150株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要

な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,672,488	2,756,410	29,428,898	21,660	29,450,558	—	29,450,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,672,488	2,756,410	29,428,898	21,660	29,450,558	—	29,450,558
セグメント利益	228,024	816,045	1,044,069	19,210	1,063,279	△495,011	568,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△495,011千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,797,275	3,055,281	32,852,556	26,899	32,879,455	—	32,879,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,797,275	3,055,281	32,852,556	26,899	32,879,455	—	32,879,455
セグメント利益	291,691	850,642	1,142,333	21,446	1,163,779	△495,591	668,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△495,591千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「リース・割賦・営業貸付」の売上高が1,705,606千円、セグメント利益が67,032千円増加しております。なお、「不動産賃貸」及び「その他」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。